



栃木県公報

令和7(2025)年
11月4日(火)
第653号

目 次

告 示

- 生活保護法による指定施術機関の指定 815
- 生活保護法による指定施術機関の名称等の変更 815
- 道路の区域の変更 816

公 告

- 土地改良区役員の退就任 817
- 都市計画の変更の案の縦覧等 817
- 栃木県収入証紙売りさばき場所の変更 818

調達等公告

- 入札公告(特定調達公告) 818
- 同 820
- 落札者等の公示 822

告 示

栃木県告示第478号

生活保護法(昭和25年法律第144号。中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律(平成6年法律第30号)第14条第4項(中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律の一部を改正する法律(平成19年法律第127号)附則第4条第2項において準用する場合を含む。)においてその例による場合を含む。以下同じ。)第55条第1項の規定により医療扶助又は医療支援給付のための施術を担当する機関を指定したので、生活保護法第55条の3の規定により次のとおり告示する。

令和7(2025)年11月4日

栃木県知事 福田富一

指 定 年 月 日	施 術 者		施 術 所	
	氏 名	住 所	名 称	所 在 地
令 和 7 (2025) 年 9月17日	青木 美奈	佐野市山形町291	訪問医療マッサー ジ アイリス	足利市堀込町2592-1 コーポヤマグチ101号

栃木県告示第479号

生活保護法(昭和25年法律第144号。中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律(平成6年法律第30号)第14条第4項(中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律の一部を改正する法律(平成19年法律第127号)附則第4条第2項において準用する場合を含む。)においてその例による場合を含む。以下同じ。)第55条第2項において準用する生活保護法第50条の2の規定により指定施術機関の名称等を次のとおり変更した旨の届出があったので、同法第55条の3の規定により告示する。

令和7(2025)年11月4日

栃木県知事 福田富一

変更年月日	施術者		施術所	
	氏名	住所	名称	所在地
令和7 (2025)年 8月8日	飯塚 智子	佐野市大橋町1357-1 ハイツコートサイドB 202(栃木市藤岡町都賀 2475-1)	訪問医療マッサー ジアイリス	足利市堀込町2592-1 コーポヤマグチ101

(注) 表中の()内は変更前のもの

(保健福祉課)

栃木県告示第480号

道路法(昭和27年法律第180号)第18条第1項の規定に基づき、道路の区域を次のように変更する。

その関係図面は、栃木県国土整備部道路保全課において、令和7(2025)年11月4日から同年12月3日まで一般の縦覧に供する。

令和7(2025)年11月4日

栃木県知事 福田富一

I

道路の種類 一般国道

路線名 294号

道路の区域

整理番号	変更前後の別	区間	敷地の幅員 (メートル)	延長 (メートル)	備考
/	前	真岡市久下田西六丁目4-2から 真岡市久下田西五丁目10まで	21.9~25.0	300.0	
	後	真岡市久下田西六丁目4-2から 真岡市久下田西五丁目10まで	21.9~25.0	300.0	

II

道路の種類 一般国道

路線名 408号

道路の区域

整理番号	変更前後の別	区間	敷地の幅員 (メートル)	延長 (メートル)	備考
/	前	真岡市久下田西六丁目4-2から 真岡市久下田西五丁目10まで	21.9~25.0	300.0	
	後	真岡市久下田西六丁目4-2から 真岡市久下田西五丁目10まで	21.9~25.0	300.0	

III

道路の種類 県道

路線名 一般県道 羽生田鶴田線

道路の区域

整理番号	変更前後の別	区間	敷地の幅員 (メートル)	延長 (メートル)	備考
155	前	宇都宮市下欠町字北坪445-1から 宇都宮市下欠町字北坪445-1まで	13.5~14.5	43.0	

後	宇都宮市下久町字北坪445-1 から 宇都宮市下久町字北坪445-1 まで	13.5 ~ 14.8	43.0	
---	--	-------------	------	--

IV

道路の種類 県道

路線名 主要地方道 羽生田上蒲生線

道路の区域

整理番号	変更前後の別	区間	敷地の幅員(メートル)	延長(メートル)	備考
177	前	下都賀郡壬生町大字国谷1957-1 から 下都賀郡壬生町大字国谷1008-7 まで	14.0 ~ 19.8	740.0	
	後	下都賀郡壬生町大字国谷1957-1 から 下都賀郡壬生町大字国谷1008-7 まで	14.6 ~ 26.2	740.0	

(道路保全課)

公 告

○土地改良区役員の退就任

土地改良法(昭和24年法律第195号)第18条第18項の規定により、次のとおり土地改良区の役員について退任及び就任の届出があったので、同条第19項の規定により公告する。

令和7(2025)年11月4日

栃木県知事 福田富一

土地改良区名	役職名	退任役員氏名	就任役員氏名	住所	退任年月日	就任年月日
小山市美田中 部 土地改良区	理事	大島三千男		小山市大字松沼115-1	令和7(2025).9.16	
	〃		渡邊 文雄	〃 〃 140		令和7(2025).10.17

(農地整備課)

○都市計画の変更の案の縦覧等

都市計画法(昭和43年法律第100号)第21条第2項において準用する同法第18条第1項の規定により、都市計画を変更しようとするので、同法第21条第2項において準用する同法第17条第1項の規定により、次のとおり公告し、当該都市計画の変更の案を縦覧に供する。

なお、同法第21条第2項において準用する同法第17条第2項の規定により、関係市町村の住民及び利害関係人は、縦覧期間満了の日までに知事に意見書を提出することができる。

令和7(2025)年11月4日

栃木県知事 福田富一

1 都市計画の種類及び名称

宇都宮都市計画道路3・3・901号おもちゃのまち下古山線

2 都市計画を定める土地の区域

変更する部分

壬生町おもちゃのまち一丁目及び大字壬生丁字六美の各一部

3 縦覧場所

栃木県国土整備部都市政策課、栃木県土木事務所整備部整備第一課及び壬生町都市計画課都市計画係

4 縦覧期間

令和7(2025)年11月4日から同月18日まで

(都市政策課)

○栃木県収入証紙売りさばき場所の変更

栃木県収入証紙条例（昭和25年栃木県条例第46号）第10条の規定により、栃木県収入証紙売りさばき場所の変更について、次のとおり届出があったので、同条例第14条の規定により公告する。

令和7(2025)年11月4日

栃木県知事 福田富一

変更年月日	変更後の売りさばき場所	変更前の売りさばき場所	氏名又は名称
令和7(2025)年3月24日	(廃止)	宇都宮市馬場通り4丁目1-1 うつのみや表参道スクエア5階 宇都宮市民プラザ（宇都宮市パースポートセンター）	栃木県職員生活協同組合

(会計局会計管理課)

調達等公告

○入札公告（特定調達公告）

次のとおり一般競争入札に付する。

令和7(2025)年11月4日

栃木県知事 福田富一

1 入札に付する事項

(1) 調達件名

県税納税通知書等作成・封入封かん業務（一括）

(2) 調達物品の特質等 入札説明書による。

(3) 契約期間 契約日から令和9(2027)年12月31日まで

(4) 履行場所 入札説明書による。

2 入札に参加する者（以下「入札参加希望者」という。）に必要な資格

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4に規定する者に該当しない者であること。

(2) 競争入札参加者資格等（平成8年栃木県告示第105号）に基づき、印刷物類の入札参加資格を有するものと決定された者であること。

(3) 入札参加申請日から開札日において、栃木県競争入札参加資格者指名停止等措置要領（平成22（2010）年3月12日付け会計第129号）に基づく指名停止期間中でない者であること。

(4) プライバシーマーク及びISO27001認証取得事業者であること。

(5) 国、都道府県、政令指定都市又は市町村との間で過去3年以内に納税通知書作成・封入封かん業務の受注実績を有すること。

3 入札の手続等

(1) 契約に関する事務を担当する課の名称等

〒320-8501 栃木県宇都宮市塙田1丁目1番20号

栃木県経営管理部税務課税務電算担当システム開発チーム 電話028-623-2793

Mail: tcg-zeimudensandev@pref.tochigi.lg.jp

(2) 入札説明書の交付期間及び交付場所

令和7(2025)年11月4日から同年12月10日まで入札情報システム上で公開する。

(3) 入札及び開札の日時及び場所

ア 入札書の提出期限、提出場所及び提出方法

令和7(2025)年12月22日午後4時までに、電子入札システムにより提出すること。(ただし、紙による入札参加の承諾を得た者(以下「紙入札者」という。)にあっては、(1)の場所に書留郵便により提出すること。郵送が困難な場合は持参も認めるものとする。)

イ 開札の日時及び場所

令和7(2025)年12月23日午前10時 栃木県庁本館10階 税務課

入札参加者の立会いは求めないものとする。なお、立会いを希望する場合は、開札日の前日(土曜日、日曜日及び祝日を除く。)までに、(1)に連絡し、代理人が立ち会う場合は委任状を持参すること。

(4) 入札方法 1の(1)の件名で、総価で入札に付する。

(5) 入札書の記載方法等 落札者決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数がある場合には、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、契約を希望する見積金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

4 その他

(1) 契約の手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除

(3) 入札者に要求される事項

ア この入札の入札参加希望者は、競争参加資格確認申請書及び受注実績等を示す受注実績書(様式3)を、令和7(2025)年12月10日午後4時までに電子入札システムにより提出し、審査を受けなければならない。

なお、添付書類の容量が3MBを越える場合又は提出する書類の特性上電子化できない書類が含まれている場合には、電子入札システムで栃木県物品等電子調達運用基準(令和3(2021)年4月1日施行)に定める提出書類通知書(様式2)を提出することにより、当該添付書類の郵送(書留郵便)又は持参による提出を認めるものとする。ただし、提出書類の一式を郵送又は持参するものとし、電子入札システムによる提出との分割は認めないものとする。

イ 提出書類の作成及び提出に係る費用は、入札参加希望者の負担とする。

なお、提出された書類等については、返却しない。

(4) 審査

ア 栃木県経営管理部参事兼税務課長が、入札参加希望者が提出した競争参加資格確認申請書及び受注実績書(様式3)を審査し、その結果は、電子入札システムにより、令和7(2025)年12月16日までに入札参加希望者に伝えるものとする。

イ 入札参加資格の確認の結果、入札参加を可とした入札参加希望者が提出した入札書のみを落札決定の対象とする。

ウ 審査に際し、提出された競争参加資格確認申請書及び受注実績書(様式3)以外に資料を要求する場合がある。

(5) 質疑及びその回答について

ア 仕様書等に対する質問がある場合には、質問書(様式4)により、令和7(2025)年11月25日午後4時までに電子入札システムにより提出すること。

イ 質問の内容及びその回答は、令和7(2025)年12月1日までに電子入札システム上で公開する。

(6) 入札の無効

ア 2の入札参加資格のない者の提出した入札書

イ 入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書

ウ 栃木県財務規則(平成7年栃木県規則第12号)第156条第3号から第7号までに掲げる入札に係る入札書

エ 栃木県物品等電子調達実施要領（令和3（2021）年4月1日施行）第19条に掲げる入札に係る入札書
オ 紙入札者の入札書で提出期限までに指定した場所に到達しない入札書

(7) 落札者の決定方法

ア 栃木県財務規則第154条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

イ 落札となるべき同価の入札を行った者が2人以上あるときは、電子くじにより、落札者を決定するものとする。

ウ 落札者が契約担当者等の定める期日までに契約書の取り交わしを行わないときは、落札者の決定を取り消すものとする。

(8) 契約書作成の要否 要

なお、本契約は、立会人型電子契約サービスを利用した電子契約（契約書を電子データで作成し、押印に代わる電子署名と電磁的記録が改変されていないことが確認できるタイムスタンプを付与するもの）による締結を可とする（受注者が電子契約に同意しない場合は、紙の契約書により締結する）。

締結には、発注者が指定した電子契約事業者の立会人型電子契約サービスを利用し、受注者は利用に係る費用負担が生じないものとする。なお、受注者は、契約締結に利用するメールアドレスを用意する必要がある。

(9) その他

ア 最低制限価格の有無 無

イ 詳細は、入札説明書によるほか、電子調達に関し必要な事項は、栃木県物品等電子調達実施要領及び栃木県物品等電子調達運用基準の定めるところによる。

5 Summary

(1) Nature of service:

Preparation, Printing, and Secure Sealing of Tax Notification Documents

(2) Deadline for tendering:

4:00 PM, December 22 (Mon), 2025

(3) Information is available at:

System Development Team,
Tax Practice Compute Section,
Tax Administration Division,
Department of Administration and Management
Tochigi Prefecture
1-1-20 Hanawada, Utsunomiya, Tochigi 320-8501
TEL. 028-623-2793

○入札公告（特定調達公告）

次のとおり一般競争入札に付する。

令和7（2025）年11月4日

栃木県知事 福田富一

1 入札に付する事項

(1) 調達件名

県税申告書等作成・印字・封入封かん業務（複写）

(2) 調達物品の特質等 入札説明書による。

(3) 契約期間 契約日から令和9（2027）年12月31日まで

(4) 履行場所 入札説明書による。

2 入札に参加する者（以下「入札参加希望者」という。）に必要な資格

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4に規定する者に該当しない者であること。

(2) 競争入札参加者資格等（平成8年栃木県告示第105号）に基づき、印刷物類の入札参加資格を有するも

のと決定された者であること。

- (3) 入札参加申請日から開札日において、栃木県競争入札参加資格者指名停止等措置要領（平成22（2010）年3月12日付け会計第129号）に基づく指名停止期間中でない者であること。
- (4) プライバシーマーク及びISO27001認証取得事業者であること。
- (5) 国、都道府県、政令指定都市又は市町村との間で過去3年以内に納税通知書もしくは税申告書作成・印字・封入封かん業務の受注実績を有すること。

3 入札の手続等

- (1) 契約に関する事務を担当する課の名称等

〒320-8501 栃木県宇都宮市塙田1丁目1番20号

栃木県経営管理部税務課税務電算担当システム開発チーム 電話028-623-2793

Mail: tcg-zeimudensandev@pref.tochigi.lg.jp

- (2) 入札説明書の交付期間及び交付場所

令和7（2025）年11月4日から同年12月10日まで入札情報システム上で公開する。

- (3) 入札及び開札の日時及び場所

ア 入札書の提出期限、提出場所及び提出方法

令和7（2025）年12月22日午後4時までに、電子入札システムにより提出すること。（ただし、紙による入札参加の承諾を得た者（以下「紙入札者」という。）にあっては、(1)の場所に書留郵便により提出すること。郵送が困難な場合は持参も認めるものとする。）

イ 開札の日時及び場所

令和7（2025）年12月23日午前10時 栃木県庁本館10階 税務課

入札参加者の立会いは求めないものとする。なお、立会いを希望する場合は、開札日の前日（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）までに、(1)に連絡し、代理人が立ち会う場合は委任状を持参すること。

- (4) 入札方法 1の(1)の件名で、総価で入札に付する。

- (5) 入札書の記載方法等 落札者決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数がある場合には、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、契約を希望する見積金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

4 その他

- (1) 契約の手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨

- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除

- (3) 入札者に要求される事項

ア この入札の入札参加希望者は、競争参加資格確認申請書及び受注実績書（様式3）を、令和7（2025）年12月10日午後4時までに電子入札システムにより提出し、審査を受けなければならない。

なお、添付書類の容量が3MBを越える場合又は提出する書類の特性上電子化できない書類が含まれている場合には、電子入札システムで栃木県物品等電子調達運用基準（令和3（2021）年4月1日施行）に定める提出書類通知書（様式2）を提出することにより、当該添付書類の郵送（書留郵便）又は持参による提出を認めるものとする。ただし、提出書類の一式を郵送又は持参するものとし、電子入札システムによる提出との分割は認めないものとする。

イ 提出書類の作成及び提出に係る費用は、入札参加希望者の負担とする。

なお、提出された書類等については、返却しない。

- (4) 審査

ア 栃木県経営管理部参事兼税務課長が、入札参加希望者が提出した競争参加資格確認申請書及び受注実績書（様式3）を審査し、その結果は、電子入札システムにより、令和7（2025）年12月16日までに入札参加希望者に伝えるものとする。

イ 入札参加資格の確認の結果、入札参加を可とした入札参加希望者が提出した入札書のみを落札決定の対象とする。

ウ 審査に際し、提出された競争参加資格確認申請書及び受注実績書（様式3）以外に資料を要求する場合がある。

(5) 質疑及びその回答について

ア 仕様書等に対する質問がある場合には、質問書（様式4）により、令和7（2025）年11月25日午後4時までに電子入札システムにより提出すること。

イ 質問の内容及びその回答は、令和7（2025）年12月1日までに電子入札システム上で公開する。

(6) 入札の無効

ア 2の入札参加資格のない者の提出した入札書

イ 入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書

ウ 栃木県財務規則（平成7年栃木県規則第12号）第156条第3号から第7号までに掲げる入札に係る入札書

エ 栃木県物品等電子調達実施要領（令和3（2021）年4月1日施行）第19条に掲げる入札に係る入札書
オ 紙入札者の入札書で提出期限までに指定した場所に到達しない入札書

(7) 落札者の決定方法

ア 栃木県財務規則第154条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

イ 落札となるべき同価の入札を行った者が2人以上あるときは、電子くじにより、落札者を決定するものとする。

ウ 落札者が契約担当者等の定める期日までに契約書の取り交わしを行わないときは、落札者の決定を取り消すものとする。

(8) 契約書作成の要否 要

なお、本契約は、立会人型電子契約サービスを利用した電子契約（契約書を電子データで作成し、押印に代わる電子署名と電磁的記録が改変されていないことが確認できるタイムスタンプを付与するもの）による締結を可とする（受注者が電子契約に同意しない場合は、紙の契約書により締結する）。

締結には、発注者が指定した電子契約事業者の立会人型電子契約サービスを利用し、受注者は利用に係る費用負担が生じないものとする。なお、受注者は、契約締結に利用するメールアドレスを用意する必要がある。

(9) その他

ア 最低制限価格の有無 無

イ 詳細は、入札説明書によるほか、電子調達に関し必要な事項は、栃木県物品等電子調達実施要領及び栃木県物品等電子調達運用基準の定めるところによる。

5 Summary

(1) Nature of service:

Creation and sealing of tax notices (carbon paper)

(2) Deadline for tendering:

4:00 PM, December 22 (Mon), 2025

(3) Information is available at:

System Development Team,
Tax Practice Compute Section,
Tax Administration Division,
Department of Administration and Management
Tochigi Prefecture
1-1-20 Hanawada, Utsunomiya, Tochigi 320-8501
TEL. 028-623-2793

(税務課)

落札者等について、次のとおり公示する。

令和7(2025)年11月4日

栃木県知事 福田富一

〔掲載順序〕

①調達件名及び数量 ②契約に関する事務を担当する課又は公所等の名称及び所在地 ③調達方法 ④落札決定日（随意契約の場合は相手方を決定した日） ⑤落札者（随意契約の場合は契約者）の氏名及び住所 ⑥落札価格（随意契約の場合は契約価格） ⑦契約方法 ⑧入札公告日又は公示日 ⑨随意契約の理由（随意契約の場合） ⑩指名業者名（指名競争入札の場合） ⑪落札方法（競争入札の場合）

①栃木県行政情報ネットワーク L A N型通信網サービス ②栃木県経営管理部行政改革 I C T推進課 栃木県宇都宮市塙田1-1-20 ③購入等 ④令和7(2025)年9月1日 ⑤NTT東日本株式会社 東京都新宿区西新宿3-19-2 ⑥330,224,400円 ⑦随意契約 ⑨特例政令第11条第1項第2号

（会計局会計管理課）